



門田 裕一 議員

「がん」の早期発見の切り札「がん検診」を

問

- ① 肺がんの早期発見、治療の推進を。
- ② 早期発見、早期治療のための胃がんリスク（ABC）検診の導入を。
- ③ 学校における「がん教育」の推進を。

答 市民福祉部長

① 当市では、地域の集団検診として、合併前から行っており、今年度は18回実施する。CT検診は、胸部X線撮影に比べ、小さい肺がんが見つかりやすく、早期治療に結びつく利点がある一方、がん以外の陰影も多数見つか

り、医療機関で精密検査の必要な方が増えてくる。どちらかを選択できるようになっている。

② 国のがん予防重点教育及びがん検診実施のための指針に従い、X線検査を実施している。

答 教育委員会事務局長

③ 禁煙教育や薬物乱用防止教育におけるがんの実態とリスクの学習や、中学生女子に対する子宮頸がん予防ワクチン接種の啓発など、子どもたちの発達段階に合わせ取り組んでいる。がん予防に対する学校の役割を踏まえ、国・県と連携し、がん検診や予防についての体系的な教育に努めたい。

災害発生時の市民への情報伝達、収集を

問

① 市公式ツイッターを開設し、災害発生時にタイムリーな情報伝達を。

② 災害時のコミュニティ放送局の開設を。

③ 衛星を利用したインターネットの活用を。

答 総務部長

① 緊急時の情報発信手段として、有効な方法の一つだが、成り済ましの問題や一度誤報などが流れると、受け手の市民が混乱を招くおそれがあり、管理運営体制を整える必要がある。国等の指針を参考に検討したい。

② 災害時の生活情報、行政情報などを広く発信することが可能となり、防災行政無線の機能停止も考えられるため、臨時災害放送局の活用については、今後研究をしたい。

③ 衛星インターネットは、地上系の通信が途絶した場合、情報伝達が可能なことに加え、画像や位置情報の伝達ができるなど、有効なツールである。

一方、救急連絡には不向きで、周波数帯によっ

ては、豪雨等による通信遮断のおそれも懸念されるデメリットもある。

災害時における情報の収集・伝達は、人命を助ける上で重要であり、重層的に構成しておくことが災害への備えとして必要である。複合的な手段の一つとして研究したい。

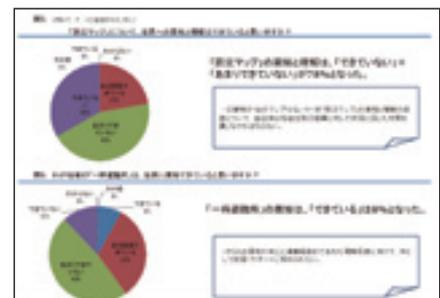
防災に関するアンケートから

問

- ① 7割の人が防災マップの周知と理解が、あまりできていないのはなぜか。
- ② 約半数が「防災訓練」を行っていない現状の対策は。
- ③ 家族防災会議の日の制定を。

答 総務部長

① 防災マップを作成している自主防災会は数団体で、役員のみで地図を作成し、集会所や役員の自宅に配備している状況で、



アンケート結果

地域住民への周知度が低いとの判断ではないか。

② 自主防災会個々の活動への行政のバックアップや連絡協議会の強化、防災士を初めとした指導者の育成が考えられる。

③ 現在のところ制定する考えはない。愛媛防災週間（12月17日～23日）、防災の日（9月1日）など機会をとらえ、家族で防災について話し合うなど、啓発していきたい。

その他の質問事項

- ・ 公金徴収の一元化
- ・ 「障がい」へ表記変更を